

# コロナ後の日本経済と世界の課題

新型コロナウイルスをきっかけに、産業構造の変革が加速している。日本はどう対応し、さらなる活性化に結び付けるのか。柳川範之東京大学教授が、コロナ後の世界が抱える諸課題と日本の進路を考察した。

講師：柳川 範之 氏

東京大学大学院経済学研究科・経済学部  
教授



## 逆方向の動きが同時に進む事態に どう対処するのか

新型コロナウイルスをきっかけに価値観が変化し、サステナビリティ、グリーン、SDGsに対するウエートが高まっている。こうした価値観の変化がグローバルなルール形成に大きな影響を与えるようになった。日本がうまく対応できないと世界から遅れてしまう。

今起きている変化の特徴は、逆方向の事態が同時に進んでいることだ。例えば低業績の業種がある一方で、高業績の業種がある。地域分散化と都市への集中、国ごとの閉鎖経済化と並行してオンラインによる企業間の連携などグローバル化が進む。自動化・AI化の一方で、人の活用が重要になっている。こうした両方の動きが同時に進むことに、どう対処するかが大きなポイントで、経済学や実証経済学の中でも、セミマクロ的な細かい情報を活用しようという動きが急速に高まっている。

デジタル化は意思決定のフラット化という構造変化をもたらしている。フラット化を組み込んだ組織の変革が不可欠だ。

また、ワクチン接種、緊急事態宣言などで示された、国・地方自治体の役割と意思決定の分担をどう変えていくか、地方自治の概念と両立させていくかという課題についても直面している。

デジタル化がもたらしたもう一つの大きな構造変化は、細切れの時間活用ができるようになったことだ。オンラインの普及により、マルチタスク化が容易になり、働き方も大きく変わってきた。こうした自律分散型の組織・社会構造は今後も普及する。

## 供給側の「イノベーションの民主化」への対応がポイント

コロナ禍で起きたデジタル化は産業構造の変化をもたらし、産業の垣根が崩れ、新しい産業も現れた。日本企業の枠組みを根底から揺さぶる動きが起きている。一企業だけでなく、経済全体で発想を転換する必要がある。

注目されるポイントの一つは、供給側の「イノベーションの民主化」だ。これまでは、大企業でないとできないことが圧倒的に多く、大企業に「長年」勤めることが重要だった。しかし、デジタル化によって、アイデアを形にするコストが大幅に低下し、個人が簡単に自分のアイデアを形にできる時代になってきた。

伝統的日本企業における強みは、残念ながらイノベーションの民主化にフィットしない。遅い昇進、リスクを取りにくい評価システム、新卒一括採用は、方向性が見えている大型案件にはフィットする仕組みだった。今後はアイデアをできるだけ早く、たくさん実現させる。失敗を許容し、良いものを生き残らせる。そういう社会に変えていかなければならない。

## 社会全体のDX\*には 能力開発・リカレント教育が重要

デジタル化を成長に結び付け、スタートアップ企業などが多様なアイデアを実現させる社会に重要なのは、社会全体のDXである。デジタル化により可能になった二地域居住・二地域就労など、時間と場所にとらわれない働き方や、企業間・地域間など人が適材適所に働けるような構造を実現すべきだ。

こうした仕組みを作る上で重要なのは、能力開発・リカレント教育だ。人がより多様な場所で働くためには、スキルアップや能力開発が重要になる。お試し就労や研修型出向を充実させて、そのための兼業・副業も選択肢に入れるべきだ。国も積極的にサポートする必要がある。

社会全体のDXという点では、企業のガバナンス改革・新卒のあり方、教育改革もセットで行う必要がある。また、単なるベンチャー支援ではなく、社会全体のエコシステムの変革も必要で、そのために金融機関が果たすべき役割は大きい。

\*デジタルトランスフォーメーション